



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場会社名 東都水産株式会社
コード番号 8038 URL <http://www.tohsui.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関本 吉成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部門担当

(氏名) 江原 恒

TEL 03-3541-5468

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	27,505	△6.8	221	34.4	268	22.9	246	103.3
28年3月期第1四半期	29,505	1.9	164	△46.3	218	△40.1	121	△54.3

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 230百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △193百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	6.20	—
28年3月期第1四半期	3.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	25,268	13,203	52.3	331.88
28年3月期	25,628	13,215	51.6	332.17

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 13,203百万円 28年3月期 13,215百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	6.00	6.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の期末配当金及び年間配当金合計は6円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	120,000	△3.5	1,000	△29.0	1,100	△31.3	700	△43.3
								175.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しています。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は17円59銭となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	40,260,000 株	28年3月期	40,260,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	475,792 株	28年3月期	475,536 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	39,784,272 株	28年3月期1Q	39,786,294 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年6月28日開催の第68回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。併せて同日付で単元株式数を1,000株から100株への変更を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 1. 平成29年3月期の期末配当予想 1株当たり6円
- 2. 平成29年3月期通期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 17円59銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による各種財政・金融政策が下支えとなり企業収益や雇用環境が改善する一方で、中国経済の減速や英国のEU離脱決定による円高・株安の影響により個人消費に足踏みが見られ、先行きについては依然として不透明な状況で推移しております。

水産物卸売市場業界におきましては、魚価については上昇に一服感があるものの、消費者の日常的支出への防衛意識は依然根強く、加えて水産資源の減少、魚の回遊水域の変化による漁獲量減少、市場外流通との競合等もあり取扱数量の減少が続く厳しい事業環境で推移しました。

このような状況のなかで当社グループは、消費者の皆様の豊かで魅力的な食生活の創出を第一義に考えた商品を提供できますよう集荷・販売に注力し、経営基盤の強化を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、魚価、取扱数量ともに前年を下回りましたため、前年同期と比べ6.8%減少の27,505百万円となりました。利益面では、売上原価の圧縮により売上総利益率が向上したことに加え、減価償却費やI R活動経費の削減により、営業利益は前年同期と比べ34.4%増加の221百万円、経常利益は前年同期と比べ22.9%増加の268百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用の減少により、前年同期と比べ103.3%増加の246百万円となりました。

セグメントの業績概況は次の通りであります。

①水産物卸売事業

水産物卸売事業につきましては、魚価が前年同期と比べ2.4%低下、取扱数量が4.5%減少したため、売上高は前年同期と比べ6.8%減少の25,883百万円となりました。利益面では売上原価の圧縮やI R活動経費、販売諸掛の削減を行いましたものの、営業利益は前年同期と比べ14.6%減少の62百万円となりました。

②冷蔵倉庫及びその関連事業

冷蔵倉庫及びその関連事業につきましては、在外子会社のAERO TRADING社(カナダ バンクーバー市)の売上高減少に加え円高の影響もあり、前年同期と比べ7.0%減少の1,463百万円となりました。利益面では売上原価の圧縮により売上総利益率が向上したことに加え、減価償却費が減少したため、営業利益は前年同期と比べ126.2%増加の73百万円となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、管理物件の稼働率低下により、売上高は前年同期と比べ5.7%減少の159百万円となりました。利益面では売上原価の圧縮により売上総利益率は向上したものの、営業利益は前年同期と比べ3.7%減少の69百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ360百万円減少し、25,268百万円となりました。流動資産は518百万円減少し、16,568百万円となりました。主な要因は、商品及び製品が355百万円、受取手形及び売掛金が332百万円増加したものの、現金及び預金が1,382百万円減少したことによるものです。固定資産は157百万円増加し、8,699百万円となりました。主な要因は、無形固定資産が105百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ349百万円減少し、12,064百万円となりました。流動負債は85百万円減少し、7,077百万円となりました。主な要因は、短期借入金が129百万円減少したことによるものです。固定負債は263百万円減少し、4,986百万円となりました。主な要因は、長期借入金が220百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ11百万円減少し、13,203百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.6%から52.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月10日に発表しました数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当社の子会社であるAERO TRADING CO., LTD. が保有する無形固定資産に計上しております漁業権の減価償却方法については、従来、耐用年数5年の定額法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より非償却に変更しております。

カナダにおける漁業権は、Department of Fisheries and Oceans（カナダ漁業海洋省、以下、DFOという。）により認められた期限の定めのない権利であります。従来、漁業権を所有していなくても原魚の仕入が困難ではなかったため、積極的に漁業権を取得する必要がなく、また、市場価格が長期間維持される客観的な状況も確認できていなかったこと等から、5年間で償却することとしておりました。

しかしながら、近年、水産資源の規制に伴い、漁業権のリースにより出荷者とのリレーションを強化する必要性から、漁業権のビジネス上の重要性がより高まり、原魚の安定的な仕入を確保するために、当第1四半期連結会計期間に開催された同社取締役会において、漁業権を積極的に取得する方針を決議いたしました。また、連結財務諸表における重要性も高まっていることから、漁業権の現在までの使用実績、市場価格の状況及び今後の漁業権の取得計画について検討した結果、長期間漁業権を使用してきた実績が確認され、また当第1四半期連結会計期間において、取得した全種類の漁業権の取得価額を当該市場価格を超えている状況となり、カナダにおける漁業環境やDFOの規制方針等から、中長期的には漁業権の価値が下落するリスクが低く、市場価格が今後も継続すると判断されたことにより、非償却とすることにしております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ40万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,742	7,359
受取手形及び売掛金	6,159	6,491
商品及び製品	2,378	2,733
仕掛品	27	30
原材料及び貯蔵品	219	354
その他	362	374
貸倒引当金	△801	△776
流動資産合計	17,086	16,568
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,549	3,549
その他(純額)	2,407	2,480
有形固定資産合計	5,957	6,029
無形固定資産		
	679	784
投資その他の資産		
その他	2,282	2,257
貸倒引当金	△377	△372
投資その他の資産合計	1,905	1,885
固定資産合計	8,542	8,699
資産合計	25,628	25,268
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,757	2,771
短期借入金	3,301	3,171
未払法人税等	114	36
賞与引当金	82	169
その他	907	928
流動負債合計	7,163	7,077
固定負債		
長期借入金	1,917	1,697
退職給付に係る負債	1,694	1,670
株式給付引当金	8	8
資産除去債務	51	51
その他	1,577	1,559
固定負債合計	5,249	4,986
負債合計	12,413	12,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金	1,048	1,048
利益剰余金	9,648	9,654
自己株式	△95	△95
株主資本合計	12,978	12,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258	259
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	360	360
為替換算調整勘定	△222	△244
退職給付に係る調整累計額	△159	△154
その他の包括利益累計額合計	237	220
純資産合計	13,215	13,203
負債純資産合計	25,628	25,268

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	29,505	27,505
売上原価	27,886	25,916
売上総利益	1,618	1,589
販売費及び一般管理費	1,454	1,368
営業利益	164	221
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	31	30
為替差益	51	—
通貨スワップ評価益	—	9
その他	24	10
営業外収益合計	120	65
営業外費用		
支払利息	12	8
為替差損	—	4
通貨スワップ評価損	47	—
その他	5	5
営業外費用合計	66	18
経常利益	218	268
税金等調整前四半期純利益	218	268
法人税、住民税及び事業税	89	35
法人税等調整額	7	△13
法人税等合計	97	21
四半期純利益	121	246
親会社株主に帰属する四半期純利益	121	246

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	121	246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	0
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△459	△22
退職給付に係る調整額	0	4
その他の包括利益合計	△315	△16
四半期包括利益	△193	230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△193	230
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産物卸 売事業	冷蔵倉庫 及びその 関連事業	不動産賃 貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,763	1,573	168	29,505	—	29,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高	120	529	28	678	(678)	—
計	27,884	2,102	197	30,184	(678)	29,505
セグメント利益	73	32	72	178	(13)	164

(注)1. セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等であり
ます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産物卸 売事業	冷蔵倉庫 及びその 関連事業	不動産賃 貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,883	1,463	159	27,505	—	27,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	330	28	415	(415)	—
計	25,939	1,793	187	27,920	(415)	27,505
セグメント利益	62	73	69	206	15	221

(注)1. セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等であり
ます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社の子会社であるAERO TRADING CO., LTD. が保有す
る無形固定資産に計上しております漁業権の減価償却の方法については、従来、耐用年数5年の
定額法によっておりましたが、非償却に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益
が「冷蔵倉庫及びその関連事業」で40百万円増加しております。